

寄附金収益明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 みはらし

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					中区障害者地域活動ホーム		
法人の役職員	経常		0				
利用者本人			0				
利用者の家族			0				
その他		3	316,173		316,173		
区分小計		3	316,173	0	316,173	0	0
法人の役職員	施設整備等		0				
利用者本人			0				
利用者の家族			0				
その他			0				
区分小計		0	0	0	0	0	0
			0				
			0				
			0				
区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		3	316,173	0	316,173	0	0

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 みはらし

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						中区障害者地域活動ホーム	
横浜市 地域活動支援センターディ型運営費	障害事業	58,800		58,800		58,800	
横浜市 災害時障害者支援事業		58,832		58,832		58,832	
横浜市 法人型地域活動ホーム基本運営費		27,219,346		27,219,346		27,219,346	
横浜市 法人型地域活動ホーム地域交流活動費		20,000		20,000		20,000	
横浜市 法人型地域活動ホームショートスティ・ー時ケア		26,369,900	1,540,300	27,910,200		27,910,200	
横浜市 ICT導入モデル事業		1,000,000		1,000,000	959,200	1,000,000	
神奈川県 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業		276,000		276,000		276,000	
区分小計		55,002,878	1,540,300	56,543,178	959,200	56,543,178	0
				0			
				0			
				0			
				0			
区分小計		0	0	0	0	0	0
				0			
				0			
				0			
				0			
区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		55,002,878	1,540,300	56,543,178	959,200	56,543,178	0

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、事業の補助金事業収益の場合は「事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

基本金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 みはらし

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳			
		中区障害者地域活動ホーム			
前年度末残高	7,200,000	7,200,000	0		0
第一号基本金	7,200,000	7,200,000			
第二号基本金	0				
第三号基本金	0				
第一号基本金	当期組入額				
		0			
	計	0	0	0	0
	当期取崩額				
	0				
計	0	0	0	0	
第二号基本金	当期組入額				
		0			
	計	0	0	0	0
	当期取崩額				
	0				
計	0	0	0	0	
第三号基本金	当期組入額				
		0			
	計	0	0	0	0
	当期取崩額				
	0				
計	0	0	0	0	
当期末残高	7,200,000	7,200,000	0		0
第一号基本金	7,200,000	7,200,000	0		0
第二号基本金	0	0	0		0
第三号基本金	0	0	0		0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. 第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 みはらし

(単位: 円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳		
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		中区障害者地域活動ホーム		
前期繰越額				365,489,409	365,489,409		
当期積立額	器具及び備品	959,200	0	0	959,200	959,200	
	その他の固定資産(有形固定資産)計	959,200	0	0	959,200	959,200	
	その他の固定資産計	959,200	0	0	959,200	959,200	
	当期積立額合計	959,200	0	0	959,200	959,200	
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				12,272,889	12,272,889	
	特別費用の控除項目として計上する取崩額				0	0	
	当期取崩額合計				12,272,889	12,272,889	
当期末残高				354,175,720	354,175,720		

- (注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。
2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 みはらし

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

拠点区分 中区障害者地域活動ホーム

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産（有形固定資産）															
建物	169,337,282	163,447,682	0	0	5,382,358	5,195,158	0	0	163,954,924	158,252,524	43,058,864	41,561,264	207,013,788	199,813,788	
基本財産合計	169,337,282	163,447,682	0	0	5,382,358	5,195,158	0	0	163,954,924	158,252,524	43,058,864	41,561,264	207,013,788	199,813,788	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	197,100,033	197,100,033	0	0	6,264,792	6,264,792	0	0	190,835,241	190,835,241	50,118,336	50,118,336	240,953,577	240,953,577	
構築物	4,716,897	4,716,897	0	0	602,973	602,973	0	0	4,113,924	4,113,924	4,850,784	4,850,784	8,964,708	8,964,708	
車両及び運搬具	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	10,297,396	9,879,500	10,297,400	9,879,500	
器具及び備品	3,288,847	224,797	1,101,100	959,200	841,745	209,966	1,258,191	0	2,290,011	974,031	5,642,423	3,343,695	7,932,434	4,317,726	
その他の固定資産（有形固定資産）計	205,105,781	202,041,727	1,101,100	959,200	7,709,510	7,077,731	1,258,191	0	197,239,180	195,923,196	70,908,939	68,192,315	268,148,119	264,115,511	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	1,081,500	0	0	0	636,784	0	0	0	444,716	0	4,067,604	0	4,512,320	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	1,081,500	0	0	0	636,784	0	0	0	444,716	0	4,067,604	0	4,512,320	0	
その他の固定資産計	206,187,281	202,041,727	1,101,100	959,200	8,346,294	7,077,731	1,258,191	0	197,683,896	195,923,196	74,976,543	68,192,315	272,660,439	264,115,511	
基本財産及びその他の固定資産計	375,524,563	365,489,409	1,101,100	959,200	13,728,652	12,272,889	1,258,191	0	361,638,820	354,175,720	118,035,407	109,753,579	479,674,227	463,929,299	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	375,524,563	365,489,409	1,101,100	959,200	13,728,652	12,272,889	1,258,191	0	361,638,820	354,175,720					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自)令和2年 4月 1日(至)令和3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 みはらし
拠点区分 中区障害者地域活動ホーム

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,571,968	7,105,840 ()	賞与支払い	6,571,968 ()	7,105,840	
計	6,571,968	7,105,840 (0)	0	6,571,968 (0)	7,105,840	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自)令和2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 みはらし
拠点区分 中区障害者地域活動ホーム

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建物修繕積立金	5,000,000	5,000,000		10,000,000	
計	5,000,000	5,000,000	0	10,000,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建物修繕積立資産	5,000,000	5,000,000		10,000,000	
計	5,000,000	5,000,000	0	10,000,000	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。